



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月15日

上場会社名 株式会社サンエー化研
コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 明広

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高部 丈昌

TEL 03-3241-5702

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日

配当支払開始予定日

2021年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,766		645	311.0	726	195.8	523	203.9
2021年3月期第2四半期	13,494	11.8	156	14.7	245	18.9	172	42.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 480百万円 (36.5%) 2021年3月期第2四半期 352百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	47.65	
2021年3月期第2四半期	15.67	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

売上高に影響が生じたため、2022年3月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	35,803	20,237	53.4	1,741.90
2021年3月期	35,988	19,859	52.1	1,708.82

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 19,116百万円 2021年3月期 18,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		9.00		9.00	18.00
2022年3月期		9.00			
2022年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,700		750	22.3	870	4.0	610	44.6	55.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、当該基準に基づいた予想値となっております。このため売上高の対前期増減率は記載しておりません。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用する前の従来基準で算定した場合の売上高は31,900百万円(前年同期比6.4%増)の見通しであります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	11,320,000 株	2021年3月期	11,320,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	345,345 株	2021年3月期	345,345 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	10,974,655 株	2021年3月期2Q	10,974,655 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済につきましては、米国や中国の景気持ち直しにより一部の製造業で業績の回復が見られましたが、感染力の強い新型コロナウイルスの変異株の流行によって4回目の緊急事態宣言が発出され、外食・観光・娯楽等の産業を中心に経済活動が停滞しました。また、半導体の世界的供給不足や新興国の労働力不足等により自動車メーカーが大規模な減産を強いられた他、資源価格が上昇するなど、景気回復の道筋が見えない不透明な状態が続きました。

そのような状況下、当社グループにおきましては、コロナ禍においても各種包材の販売が堅調で、剥離紙及びテープ用基材の受注も伸長した上、前年10月に連結子会社化したシノムラ化学工業株式会社の業績寄与もあって増収となりました。

損益面においては、原材料費が上昇傾向にある中、生産量の増加と合理化の進展でこれを吸収し、さらにシノムラ化学工業株式会社の業績寄与が加わって、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも増益となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用後で売上高147億66百万円、営業利益6億45百万円（前年同期比311.0%増）、経常利益7億26百万円（前年同期比195.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億23百万円（前年同期比203.9%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにより、適用前の従来基準と比較すると、売上高が16億69百万円減少し、売上原価が16億69百万円減少いたしました。適用前の従来基準で算定した場合の売上高は164億35百万円（前年同期比21.8%増）であります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比
軽包装材料	5,776百万円	39.1%
産業資材	4,732百万円	32.0%
機能的な材料	4,128百万円	28.0%
その他	129百万円	0.9%
合計	14,766百万円	100.0%

(軽包装材料)

食品用包材の分野では、コロナ禍の長期化により、引き続き電子レンジ対応食品包材「レンジD o!」の受注が伸長しました。清涼飲料用パウチの受注も回復しましたが、その他の食品用包材の受注はやや軟調でありました。

医薬品・医療用包材の分野では、高防湿PTP包装用フィルム「テクニフィルム」をはじめ全般的に前年同期の落ち込みからの回復が見られました。

日用品等の包材の分野では、エア緩衝材の受注減少と化粧品関連の不調が続く中、ハンドソープ、消毒液等の詰替え用パウチについては例年よりも高い水準の受注を維持し、その他の包材も堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は57億76百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の従来基準で算定した場合の売上高は63億95百万円（前年同期比8.5%増）であります。

（産業資材）

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、一部製品がユーザーの生産調整の影響を受けましたが、防災用品としての養生用テープの市場拡大と梱包用テープの需要回復、さらに前年10月に連結子会社化したシノムラ化学工業株式会社の業績寄与を受け、増収となりました。

剥離紙については、総じて回復基調にありました。自動車関連部材向けについても、自動車メーカー各社が行った減産の影響を受け、夏以降受注が減少しましたが、当第2四半期累計期間の影響は限定的であり、スマートフォン向けFPC（フレキシブルプリント基板）用工程紙の新機種への採用拡大や、前述のシノムラ化学工業株式会社の業績寄与により、増収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億32百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の従来基準で算定した場合の売上高は57億67百万円（前年同期比78.1%増）であります。

（機能性材料）

オレフィン系粘着加工品については、前年同期にユーザー各社による生産停止等の影響を受けた自動車関連部材向けに、粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」の受注が回復しました。また、2層押出しタイプの表面保護フィルム「PAC」についても、これまで減少傾向にあった光学用途の受注が回復し、中でもスマートフォン関連案件が伸長したことにより、増収となりました。

その他の粘着加工品については、PET基材の「サニテクト」NSタイプの拡販が進展しましたが、中国のスマートフォン向け部材市場の競争激化と、半導体の世界的供給不足の影響により、精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」の受注が減少し、減収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41億28百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」適用前の従来基準で算定した場合の売上高は41億36百万円（前年同期比1.2%増）であります。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産は前連結会計年度末と比べて1億85百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が3億25百万円減少したことや受取手形及び売掛金が8億44百万円減少したこと等の減少要因や、電子記録債権が5億67百万円増加したことや原材料及び貯蔵品が2億55百万円増加したこと等の増加要因によるものです。

（負債）

負債は前連結会計年度末と比べて5億63百万円減少いたしました。これは主に長鼎電子材料（蘇州）有限公司に対する債務保証損失引当金取崩に伴う2億50百万円の減少や流動負債のその他に含まれる未払消費税が1億64百万円減少したこと等の減少要因によるものです。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて3億78百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が4億24百万円増加したこと等の増加要因によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを勘案した結果、2021年5月14日に決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を変更いたしました。

売上高は概ね前回発表時の予想値通りに推移しております。利益につきましては、当第2四半期連結累計期間における原材料価格やエネルギーコストの上昇が当初予想していた時期よりは遅れたことと、製造コスト削減の効果により利益を伸長することができました。第3四半期以降につきましては、原油価格の高止まりによる影響で更なる原材料価格の高騰はありますが、前回発表の業績予想は上回る見通しです。

本日発表の「持分法適用関連会社の異動（売却）に関するお知らせ」に記載しております持分法適用関連会社の売却による影響額は現在算定中のため、本業績予想には織り込んでおりません。今後業績予想が算定可能となった時点で速やかに開示いたします。

	前回発表予想	今回修正予想	増加額
売上高	28,700百万円	28,700百万円	－百万円
営業利益	630百万円	750百万円	120百万円
経常利益	760百万円	870百万円	110百万円
親会社に帰属する当期純利益	530百万円	610百万円	80百万円

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用する前の従来基準で算定した場合の売上高は31,900百万円（前年同期比6.4%増）と200百万円の増収見通しとなっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,147,353	6,822,073
受取手形及び売掛金	9,025,967	8,181,239
電子記録債権	2,602,056	3,169,704
商品及び製品	1,419,505	1,479,005
仕掛品	1,380,630	1,497,151
原材料及び貯蔵品	805,760	1,061,422
その他	70,251	398,543
貸倒引当金	△30,760	△337,307
流動資産合計	22,420,765	22,271,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,202,904	3,194,366
機械装置及び運搬具（純額）	1,382,188	1,286,043
土地	2,544,365	2,552,598
その他（純額）	195,753	214,482
有形固定資産合計	7,325,212	7,247,492
無形固定資産	54,635	54,634
投資その他の資産		
投資有価証券	4,846,034	4,770,785
退職給付に係る資産	1,128,051	1,146,876
その他	334,376	311,933
貸倒引当金	△120,432	—
投資その他の資産合計	6,188,029	6,229,595
固定資産合計	13,567,876	13,531,723
資産合計	35,988,642	35,803,555

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,683,641	3,734,413
電子記録債務	3,204,615	3,527,284
短期借入金	3,470,000	3,470,000
未払法人税等	224,272	184,444
賞与引当金	488,038	515,950
役員賞与引当金	11,997	8,291
その他	1,543,097	978,766
流動負債合計	12,625,662	12,419,150
固定負債		
長期借入金	1,393,256	1,412,160
役員退職慰労引当金	137,348	79,333
債務保証損失引当金	250,498	—
退職給付に係る負債	810,544	817,577
資産除去債務	131,421	131,659
その他	780,900	706,040
固定負債合計	3,503,968	3,146,771
負債合計	16,129,631	15,565,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	12,690,709	13,114,944
自己株式	△116,042	△116,042
株主資本合計	16,887,424	17,311,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,788,523	1,723,482
為替換算調整勘定	△43,628	△34,748
退職給付に係る調整累計額	121,473	116,365
その他の包括利益累計額合計	1,866,367	1,805,099
非支配株主持分	1,105,219	1,120,873
純資産合計	19,859,010	20,237,632
負債純資産合計	35,988,642	35,803,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	13,494,888	14,766,745
売上原価	11,924,823	12,505,927
売上総利益	1,570,065	2,260,817
販売費及び一般管理費	1,413,087	1,615,559
営業利益	156,978	645,258
営業外収益		
受取利息	4,032	3,259
受取配当金	64,484	65,048
作業くず売却益	7,382	8,646
クレーム収入	—	561
為替差益	—	2,529
雇用調整助成金	34,728	—
その他	18,168	16,174
営業外収益合計	128,797	96,219
営業外費用		
支払利息	13,689	14,234
為替差損	21,734	—
その他	4,760	847
営業外費用合計	40,184	15,081
経常利益	245,590	726,395
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	—	15,901
固定資産売却益	—	12,000
特別利益合計	—	27,901
特別損失		
投資有価証券評価損	4,197	—
特別損失合計	4,197	—
税金等調整前四半期純利益	241,393	754,296
法人税、住民税及び事業税	66,763	162,687
法人税等調整額	△2,032	47,145
法人税等合計	64,731	209,832
四半期純利益	176,661	544,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,589	21,456
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,072	523,006

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益	176,661	544,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,717	△67,343
為替換算調整勘定	△3,416	8,880
退職給付に係る調整額	10,244	△5,107
その他の包括利益合計	175,545	△63,570
四半期包括利益	352,207	480,893
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	347,458	461,739
非支配株主に係る四半期包括利益	4,748	19,154

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	241,393	754,296
減価償却費	343,812	389,429
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	17,260	12,073
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,845	△58,014
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,770	242,257
受取利息及び受取配当金	△68,517	△68,307
雇用調整助成金	△34,728	—
支払利息	13,689	14,234
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△12,000
投資有価証券評価損益（△は益）	4,197	—
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	—	△250,498
売上債権の増減額（△は増加）	669,978	287,078
棚卸資産の増減額（△は増加）	184,509	△431,683
仕入債務の増減額（△は減少）	△831,427	321,509
未払消費税等の増減額（△は減少）	15,986	△157,184
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△7,483	△31,226
その他	109,528	△168,967
小計	658,273	842,996
利息及び配当金の受取額	70,773	67,772
利息の支払額	△12,967	△13,744
雇用調整助成金の受取額	34,728	—
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△7,103	△223,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,704	673,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△201,373	△460,642
有形固定資産の売却による収入	—	12,000
投資有価証券の取得による支出	△18,366	△21,147
貸付けによる支出	△257,470	△498,108
貸付金の回収による収入	258,145	267,488
その他	△13,138	75,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,203	△624,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△940,000	—
長期借入れによる収入	30,000	53,000
長期借入金の返済による支出	△314,000	△233,813
配当金の支払額	△98,847	△98,753
非支配株主への配当金の支払額	△1,200	△3,500
リース債務の返済による支出	△14,480	△14,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,338,528	△297,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,640	6,529
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△840,666	△242,181
現金及び現金同等物の期首残高	6,135,769	6,927,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,295,102	6,685,158

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、主要な取引である国内の製品および商品販売において、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、有償受給取引について、顧客から購入した原材料等の支払いは、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、当該金額を取引価格から減額した額を収益として認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、「収益認識会計基準」等の適用前の従来基準と比較すると、売上高が1,669,187千円減少し、売上原価が1,669,187千円減少いたしました。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、収益の分解情報に関する事項のうち、前第2四半期連結累計期間に係るものについては記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	5,894,219	3,239,213	4,087,882	13,221,314	273,574	13,494,888
セグメント利益又は損失(△)	184,832	△237,319	202,075	149,588	7,391	156,978

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	5,776,743	4,732,719	4,128,100	14,637,563	129,181	14,766,745
セグメント利益又は損失(△)	273,969	15,681	356,943	646,593	△1,335	645,258

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 当第2四半期連結累計期間の売上高は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用後の数値となっております。本適用により、適用前の従来基準と比較すると売上高は1,669,187千円減少しております。